

## 『僕たちの貧困の原因の一つについて』 ～企業マインドの見直しを

### ○働けど、楽にならざり

非正規雇用が四割の時代になり、固定化された『時給』という制度の中で、労働力を枯渇するまで使い倒すという企業側の論理から、ブラックバイトと呼ばれる不正が横行する現状が続いています。

しかも、報道はされても改善はされないという現実を目の当たりにすれば、引きこもりになってしまうのも致し方ないのかもしれない。

真面目に働いても、決して給与や昇進として報われない、と絶望している人は多いのではないのでしょうか？ 私はそうです。

この問題を、政府のせいにするのは簡単なのでしょう。

ただ現在の安倍政権は「デフレからの脱却」と「富の拡大」を目指し、金融緩和から始まる拡張的な政策を採用して、結果として株価の上昇や企業業績の向上、また正規雇用者や一部の上位所得者の賃金アップを実現したのは事実です。

実質GDPは年率2.4%（2015年1-3月期・首相官邸『三本の矢』より）、株価は15,000代を回復、有効求人倍率は1.17%（2015年4月・同左）、特に2016年7月期の完全失業率は3.0%（労働力調査結果・総務省統計局）で、ほぼ完全雇用と言っていい状態です。

その意味で、過去の政権よりも、より多くの結果は出していると言うべきでしょう。

「あらゆる政策を総動員して」というフレーズ通り、マネタリズム的な金融政策と、その後に積極的な公共投資などのケインジアン的な施策を施すという『混合経済』を『アベノミクス』というスローガンと共に採用したことは、GDPの200%の財政赤字のある（つまり投資財源の裏打ちの無い）日本にとっては「壮大な実験」と称されるほどの大冒険でした。

皮肉交じりに「成功のチャンスはないと思っていた国民や専門家達を驚かせる政策を次々と実行している」（2014年5月5日付 仏ルモンド誌）と揶揄されたほどでした。

また労働問題に関しても極めて積極的で「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定し、女性の社会進出のための各種法案、定年制度の見直しと高齢者の就労促進、長期労働の是正、パート従業員の処遇改善のための一部法改正などの手を次々と打ち出してきました。

それだけではなく、企業や経団連などに対しても「賃金の底上げを」と依頼（実質、強要）するという、本来、大企業寄りのはずの保守政党の政策とは思えないほど『リベラル』な対策も行ってきたのです。

ですが、私達が普通に生活している時、アベノミクスの恩恵を受けている、と実感している人は、もう居ないのではないのでしょうか？

物価は上昇するのに、実質賃金は上がらない。雇用が増えたと言っても非正規雇用の増加率が大きいばかりで、正規・不正規雇用者どちらの立場でも、所得が上昇したという景気実感が無い。

「正社員ならともかく、非正規雇用だから貧困なのかもしれない」という意見もあるかと思えます。しかしパート・アルバイトの賃金は過去数年を通して一貫して上昇しているにも関わらず、何故？・・・です。

勿論、現在の安倍政権は、この問題にも切り込もうとしていて、非正規雇用者と正規雇用者の賃金格差をなくそうと「同一労働・同一賃金」に関する法案の提出を模索しています。

しかし、このような様々な政策・対策に、私達は将来の希望を見出していないのが現実です。

何故でしょうか？

マクロ経済政策だけでは、すでに我々の貧困の問題は解決しないのではないかと感じています。賃金が上がらないと感じている理由は、単純な話、『企業からの支給額が少ないから』に他ならないからです。

#### ○企業の内部留保金について考える

そこで重要なのが、現在、日本の企業が蓄える『内部留保金』の問題です。

内部留保金とは企業が抱え込んでいる資産のことで、2016年3月末の時点で前年同期比6%増の366兆円に登っています(東京新聞 2016年6月5日)。

つまり、売上から従業員の給与支払・株の配当後の純資産の総額が、日本の企業の中にこれほど残っているということです。同社報道によれば「同時期の従業員支払い給与は28兆円で、前年同月比で横ばい。むしろ安倍政権発足時との比較では3%ほど、支払賃金は減少している」との事。

これだけ見ても、企業が労働者に賃金を支払えないという訳ではないということに気づく事と思います。

企業が内部留保金を大量に貯めこむ理由は、運転資金の確保・金融危機などの外的混乱に対する備え・海外企業などの買収資金（M&A に関しては、自由に使える自己資金が大きいほどよいので）・・・というのが一般的な理由です。

さらに日本においては、長期のデフレ環境が続いているために、インフレの逆の現象、すなわち現金・債券・有価証券の価値が相対的に高まるので、「とりあえず現ナマを保有していても損はない」という『守勢的』な理由もあるように思います。確かに内部留保金を持っている事は企業にとって意義があるのです。

しかも、内部留保金というのは全てが現金という訳ではありません。

2015年3月末の日銀の資金循環統計によれば225兆円の現金預金残高があり、過去最高であるのは事実としても、残りの多くは設備投資等に回っています。つまり企業はただ貯めこむばかりではない、ということです。

また、単純に労働者に還元すべきという意見もありますが、会社の利益によってもたらされた内部留保金は（純資産として会計されていることから）基本的には株主のものであって、その意味では、労働者への配分の理由がない、と言われればそれまでではあります。

しかし、1990年代までは景気回復期には一人あたりの賃金が増加していたにも関わらず、2000年以降は大幅な伸びが無くなっています。企業が挙げた利益が労働者に還元されなくなっている一方で、海外への投資（M&Aを含む）には回っています。それは我々の住む国内市場の強化・育成への直接の貢献が少ないということでもあります。この構造に問題の一端があると考えています。

日本は実は国内市場の非常に強い国で、直筋の貿易依存度（GDPに対する輸出入比率）は約33%です。

この数字が少ないほど国内市場が強い事を意味しています。例えばアメリカが23%ですが、他の主要国、例えばEUでの稼ぎが頭のドイツが約70%、イギリス・中国が約40%と日本よりも海外への依存度が高いのです。輸出型産業国家の典型である韓国では81%、台湾で109%（全てUNCTAD）にも及んでいます。日本は主要先進国ではアメリカに次いで国内市場が『強い』のです。

凡例を上げれば、お菓子・スイーツの市場がそうだと考えています。この市場は景気の好不況にあまり左右されることなく、また子供からお年寄り・男女を問わない幅広い支持層を持ち、新商品の開発・投入が積極的である一方、砂糖や原材料の輸入資材の必要から外乱を

受けやすい業種でもありますが、この市場は現在、三兆円を超える規模を持っています。

これは韓国最大の市場規模を誇るとされるネットゲーム市場の売上・およそ 1,500 億円の二十倍、クールジャパンの代表格でもあるアニメ業界の市場規模・約三千億円の十倍を超える規模であり、これだけ見ても国内市場が弱い訳ではない、ということの証左と考えています。幅広い層をもつ「定番」の国内市場の潜在力が、いまでもこれほどある、ということです。

強い国内市場は、国内産業を支える基盤です。

しかし、国内市場を支えるのは個人消費であり、所得不足による『買い控え』、つまりデフレは市場そのものを小さく弱くしてしまいます。国内市場に見込がないから海外への投資が有効、というのは、裏返せば『国内の利益を海外に環流させている』に過ぎないということです。

○国内投資＝人件費という考え方で、労働者により積極的で厚い充当を

インフレとデフレの関係は表裏の関係であって、語弊を恐れずに言えば、インフレとは『経済が成長する。しかし物価は上がり、通貨の価値が下がる』であって、この逆がデフレです。

すると「ちょっとおかしいのでは？」という事に気づくと思います。今の日本に必要なのは経済成長であるならば、それはインフレ化を目論む政策のはずなのに、市場のグローバル化により海外から安い輸入物品が押し寄せることで物価が下がる・・・つまりデフレ化する、という状況に陥ってしまったということです。

国内企業は安い海外製品に対抗するために価格を抑えざるを得ず、そのシワ寄せが企業へのデフレ圧力となり、労働者の賃金の低下として悪影響を及ぼす。労働者の実質賃金の抑制は支出の抑制に直結し、国内市場のデフレ化～つまり更なる縮小圧力になり、企業は国内成長が見込めないという判断を下す。すると企業は、より成長の見込める海外への投資を進め、結果、ますます国内への投資が抑制されていき、国内市場がさらに弱まっていく・・・この悪循環の繰り返しになってしまいます。

これは TPP 反対論者の主な意見であり、似たような論調は海外でも保護貿易論者を中心に展開されている理屈です。ある意味正しいとは思いますが。

しかしグローバル化した日本国内市場においても、優勢なのは『日本製品』であって、海外の製品が日本の市場を席卷している（まるで 19 世紀の植民地のように）ということはありません。事実、日本国内で代替品のない「完全海外ブランド」品は数えるほどしか無く、有名な所ではマキルヘニー社のタバスコくらいのもです。

これはアメリカも同じ、ということです。上述の理由から、です。

日本もアメリカも巨大で安定した国内市場を動かすために海外から不足分を輸入・代替し、また一部製品や投資を海外へと輸出することで外貨を得て国内に環流させているということであればグローバル化も悪いことではない・・・ただそれだけなのです。

ということは、国内の市場を縮小させないことが、国策の第一だということです。

そして国内市場の消費の六割を支える個人消費を下支えする政策こそが、経済政策の第一なのです。

正規雇用と非正規雇用の問題は、両者の賃金格差の問題などではなく、企業による労働者への適切な投資～すなわち労働所得の付与と、その結果として全労働者が商品を購入するという「市場参加」することの重要性ということなのです。

そして国内市場における日本国内の企業の占有率の高さから、国内市場を強化することが企業業績の向上に直結するということを再認識すべきと考えています。

そのための重要な方法論が、潤沢にある内部留保金の活用です。

『企業の労働分配率を見直し、人件費により多く充当する』・・・これです。

これには時給のアップよりも、より効果の上がる『非正規雇用者に対するボーナスの支給』を含む～ことで、内部留保をいまよりも小さくするような方法を模索するのが正当と考えます。ボーナスが仮に年 2 回で二ヶ月分としても、内部留保金の現金預金残高は、まだ 215 兆円も残ります。

負担は大きいかもしれませんが、耐えられない規模ではないと考えます。

しかも日本には市場占有率の強い製品がまだ沢山あり、海外への輸出に関しても世界一もしくは世界で 10 番目までの製品・サービスが多数あります。国内に余力のあるうちに、政策として・トレンドとして「国内市場の強化・個人消費の強化」の方向づけをするべきと考えます。

労働者の所得の増加が企業の利益に直結するからです。

----

これまで、「少子高齢化で縮小する国内市場から、より成長の見込める海外市場へ」という『謎理論』のトレンドが声高に叫ばれ、結果として労働者への人件費は抑制され、ますます国内市場が先細り、さらに海外へと投資が向いてしまう・・・の悪循環が続いてきたように思います。

この状況では、海外から大量に移民を受け入れたとしても結果は同じです。移民への賃金支払いが、現在の非正規雇用者に対するのと同じように『抑制』されていれば（つまりブラック企業で搾取されれば）日本国内の市場は思ったほど膨らまず、余剰分の企業の内部留保は海外市場へと向かって流出する・・・それだけになってしまいます。こんな国では、移民の方から「来たくない」と三行半を突きつけられることでしょう。

今のままでは貧困からの回復はなく、先進諸国で見られるようになった『中流階級の没落』という格差の問題の解消もできなくなってしまいます。

現在の日本の問題とは全て国内の問題であって、海外に活路などなく、まず国内の足元の貧困対策を立てるべき、ということです。

それは企業のデフレマインドそのものが日本の成長にとっての重大な阻害要因であり、政策として、もしくは私達から「人件費をあげることは、国内市場の増大という利益があるのだ」ということを、もっと声高に叫ぶべきと考えています。企業経営者の皆さんに聞こえるように、です。

企業マインドを変えること、それは私達が「こうしてほしい！」と声を挙げることから始まると考えています。世界を見渡せば、日本よりも遥かに状況の悪い国だらけです。この国に生きることは決して絶望ではないということを知り、より良く生きる方法を考えるべきだと思います。

=====

高瀬喜隆（たかせ よしたか）

大手のメディア会社に正社員として勤務後、韓国・中国等をふくむ幾つかの企業で正社員・契約社員等を経験後、フリーのライターとして独立。別名義で複数冊の書籍を出版し、主に非正規雇用の厳しい生活環境や賃金格差、中間所得層の没落・引きこもり等の社会問題を精力的に扱う。

しかし業界に身を置く中で、読者のマスメディアへの不信感の高まりに接し、また自らもメディアの報道姿勢に疑問を感じるようになり、失意の末、脱落。

現在、非正規雇用等を経験しつつ、新しいメディアで、より公正で誠実な仕事が出来ないかを必死に模索中・・・